(様式1-2) 12 測 測量等実績高

	②直前2年度分決算	③直前1年度分決算	
① 業種区分	年 月 日から 年 月 日まで (千円)	年 月 日から	④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
測量業務			
建築関係コンサルタント業務			
土木関係コンサルタント業務			
地質調査業務			
補償関係コンサルタント業務			
合 計			

13	1 外国籍会社		3 日本国籍会	社
ы	国名[]	国名[]
外 資	2 日本国籍会社		(外資比率:	%)
状识	国名[]	国名[]
沉	(外資比率:100%)		(外資比率:	%)

14		(千	·円)
自己資本額			

15 資本金額	※法人	、のみ記) (千	入 ·円)
又は 出資金額			

16	①創業	年	月	E	
ъ.	② 休業期間又は	年	月	E	∃ から
営業年	転(廃)業の期間	年	月	E	目 まで
年数等	③ 現組織への変更	年	月	E	Ε.
等	④ 営業年数				年

17	有資格	者数(人)										
		設 備 設 計 一級建築士		二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)		二 級 土 木 施工管理技士		測量士補	環境計量士不動産鑑定士	不動産鑑定士補
技術士]			
	総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 地質調査 地質調査	
		伝 送 交 換 主任技術者		A P E C エンジニア		地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士		

18	常勤職員の数	①技 征	析職員	②事	務職員	③その	他職員	4 7	it	⑤役職員等
	(人)									

※⑤は④の内数

12 測量等実績高

① 業種区分	②直前2年度分決算 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで (千円)		© — 137 1 14.3.5
測量業務	259,598	250,213	2 5 4 9 0 6
建築関係コンサルタント業務	35,490	0	1 7 7 4 5
土木関係コンサルタント業務	513,782	560,506	5 3 7 1 4 4
地質調査業務	116,391	120,833	1 1 8 6 1 2
補償関係コンサルタント業務	126,671	173,351	1 5 0 0 1 1
合 計	1,051,932	1,104,903	1 0 7 8 4 1 8

1	=-	7	ľτ	al১
(品C	八	. 1 9	417

13	1 外国籍会社		3 日本国籍会	社
ы	国名[]	国名[]
外資	2 日本国籍会社		(外資比率:	%)
状況	国名[]	国名[]
<i>i)</i> L	(外資比率:100%)		(外資比率:	%)

14			(千	円))	
自己資本額		5		0	0	0	0

15 資本金額	※法人のみ記入 (千円)								
又は出資金額				2	0	0	0	0	0

16	①創業	平成	元	年	4	月	1	日	
営業年数等	② 休業期間又は			年		月		日	から
	転(廃)業の期間			年		月		日	まで
	③ 現組織への変更			年		月		日	
	④ 営業年数			3			3		年

17	TO THE PARTY OF												
		設 備 設 計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)		二 級 土 木 施工管理技士		測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
	1		2		1		2	2	8	2	1	1	
ΙΓ	技術士												
	総合技術監理部門 地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
	1	5	1	1		1	1	1		1		1	
		伝 送 交 換 主任技術者		A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			
	1	1		2	1 1	6	6	1	1				

18	常勤職員の数	①技術職員		②事務職員		③その他職員		④ 計			⑤役職員等
L	(人)		2 5		8		1 0			4 3	5

※⑤は④の内数